

2017年度 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2017年度 決算サマリー

2017年度 決算サマリー

- ◆ 通期売上高は、4Qに入り工事請負型のアットリスクCMを選択されるお客様が増え、前年実績より増加（P12参照）。
- ◆ 経常利益・当期純利益は、販管費の増加を吸収し、微増ながら過去最高を更新。
- ◆ 発注者支援型CM方式が我が国で着実に普及。
- ◆ 国土交通省の「多様な入札契約方式モデル事業支援事業者」を4年連続で受託。当事業年度は「東京都板橋区小中学校等空調設備一斉更新事業」に係るモデル事業を支援。
- ◆ 民間企業では、プロジェクト早期立上げ支援や事業化支援といった大規模・上流工程案件が増加。既存顧客からのリピート案件も堅調。
- ◆ 日本におけるCM方式の普及に全力で対応。

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております。

<https://www.meiho.co.jp/notice/>

2017年度 決算概要

1 2017年度 決算概要 ①PL

売上高は、第4四半期に入りアットリスクCM案件を選択されるお客様が増加、前期実績・予想より増加いたしました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2017年度実績	対前期		対2/2時点修正予想	
		増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	6,068	+258	4.5%	+268	4.6%
営業利益	605	△27	△4.3%	+3	0.6%
経常利益	610	+17	2.9%	+10	1.8%
当期純利益	431	+4	1.0%	+3	0.8%
自己資本当期利益率 (ROE)	14.7%	-	△1.9P	-	△0.1P
1株当たり当期純利益	37.02円	△0.71円	△1.9%	+0.20円	0.5%
年間配当金	13.00円	+0.50円	3.8%	-	-

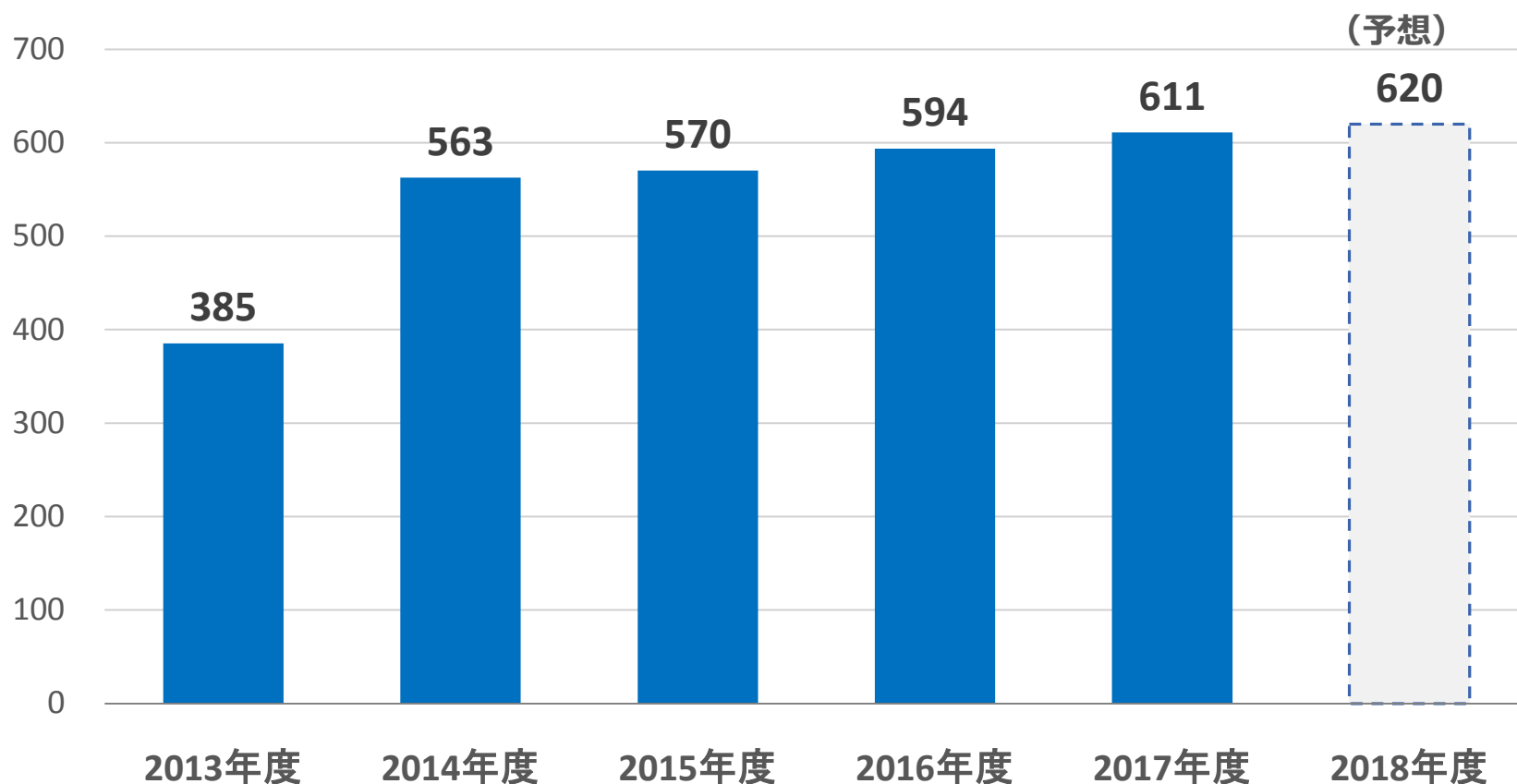
2 2017年度 決算概要 ②BS

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2016年度末	2017年度末	前年度末比較	増減率
資産	4,087	5,243	+ 1,156	28.3%
(現金及び預金)	1,512	2,397	+ 885	58.5%
(売上債権)	2,040	2,301	+ 260	12.8%
負債	1,282	2,063	+ 781	60.9%
(仕入債務)	183	901	+ 718	391.7%
純資産	2,804	3,179	+ 375	13.4%
(新株予約権)	65	64	△0	△0.8%
(自己資本)	2,739	3,115	+ 375	13.7%

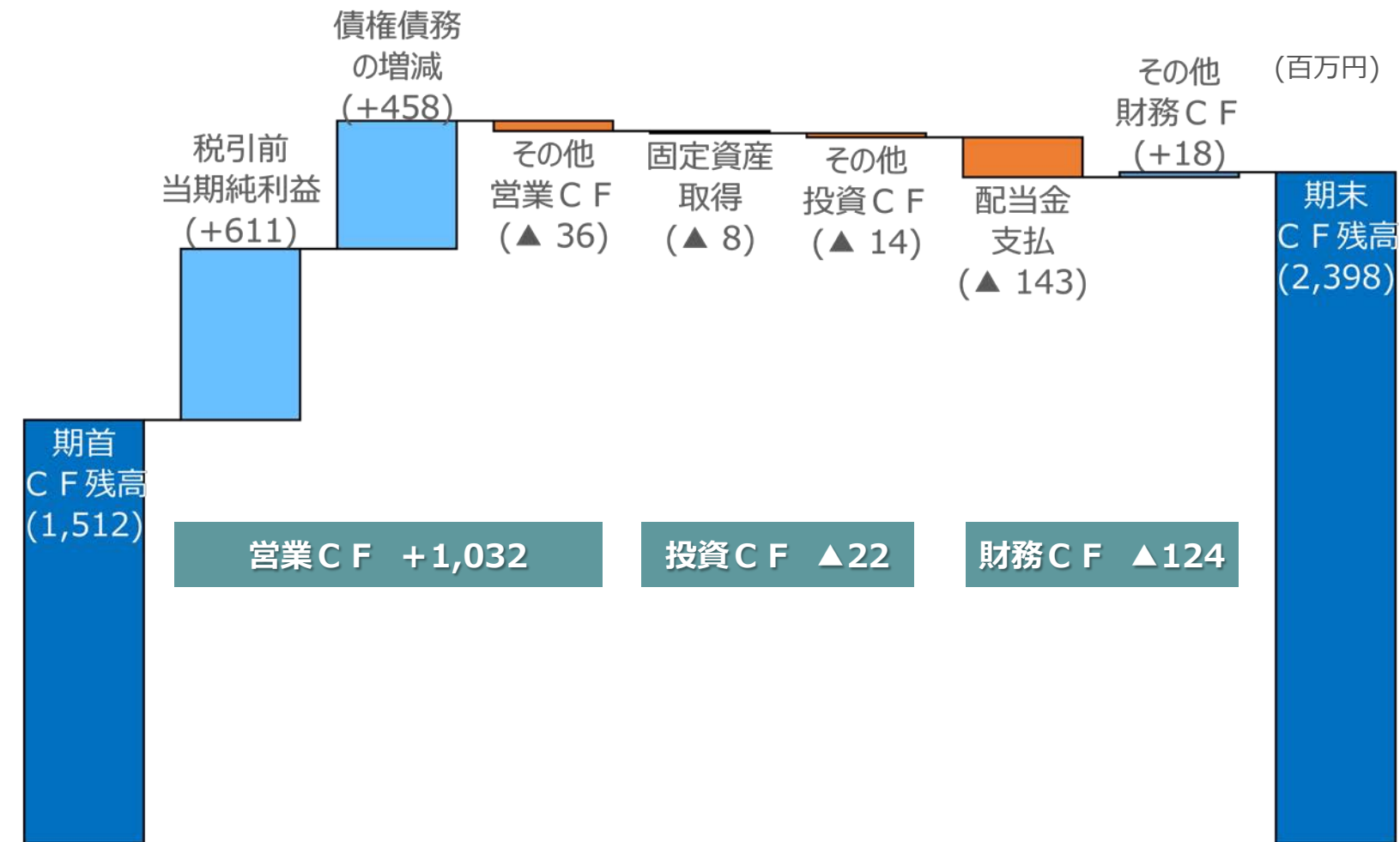
3 経常利益の推移

(百万円)



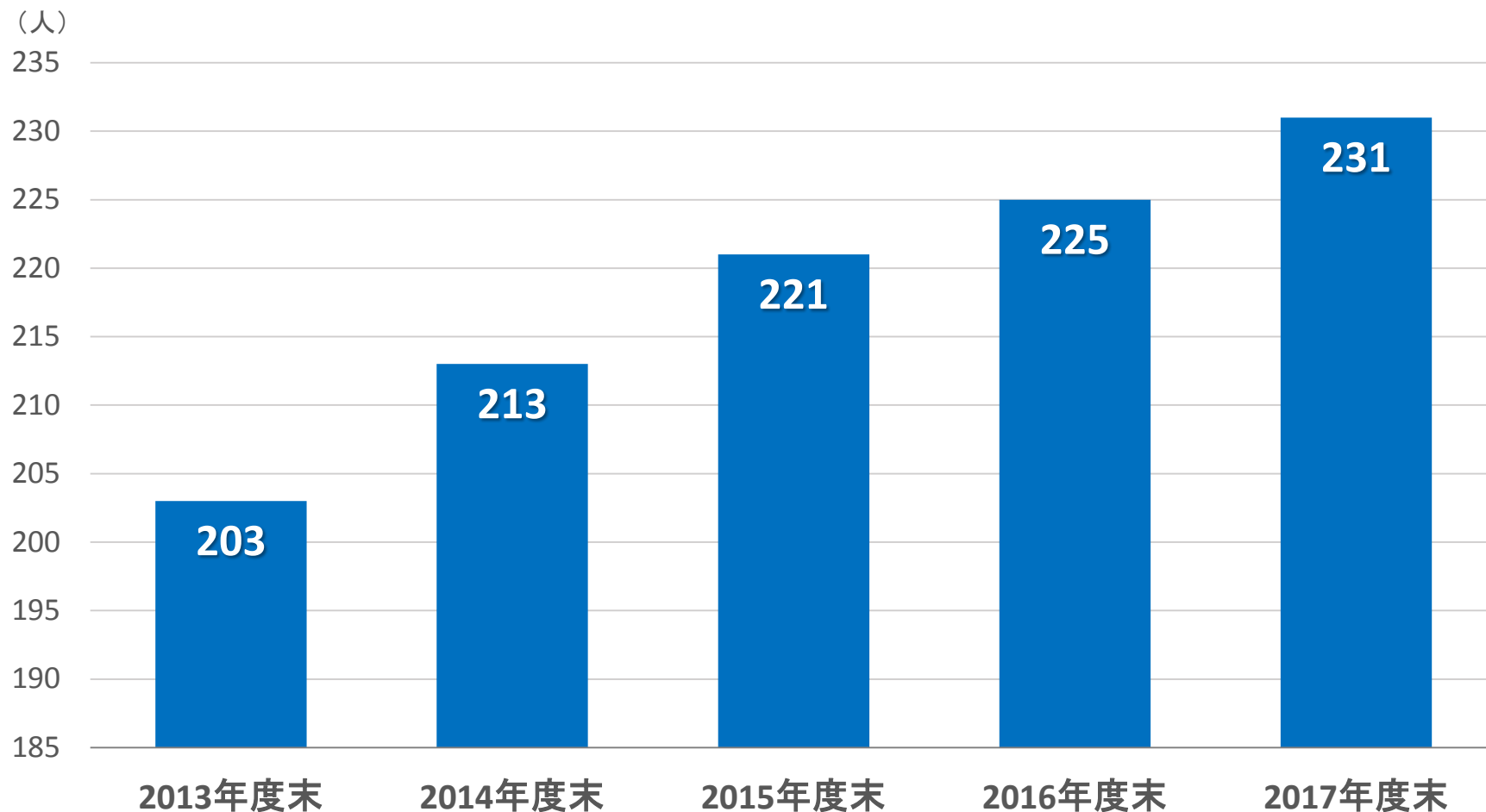
(表示単位未満四捨五入)

4 キャッシュフローの推移



(表示単位未満四捨五入)

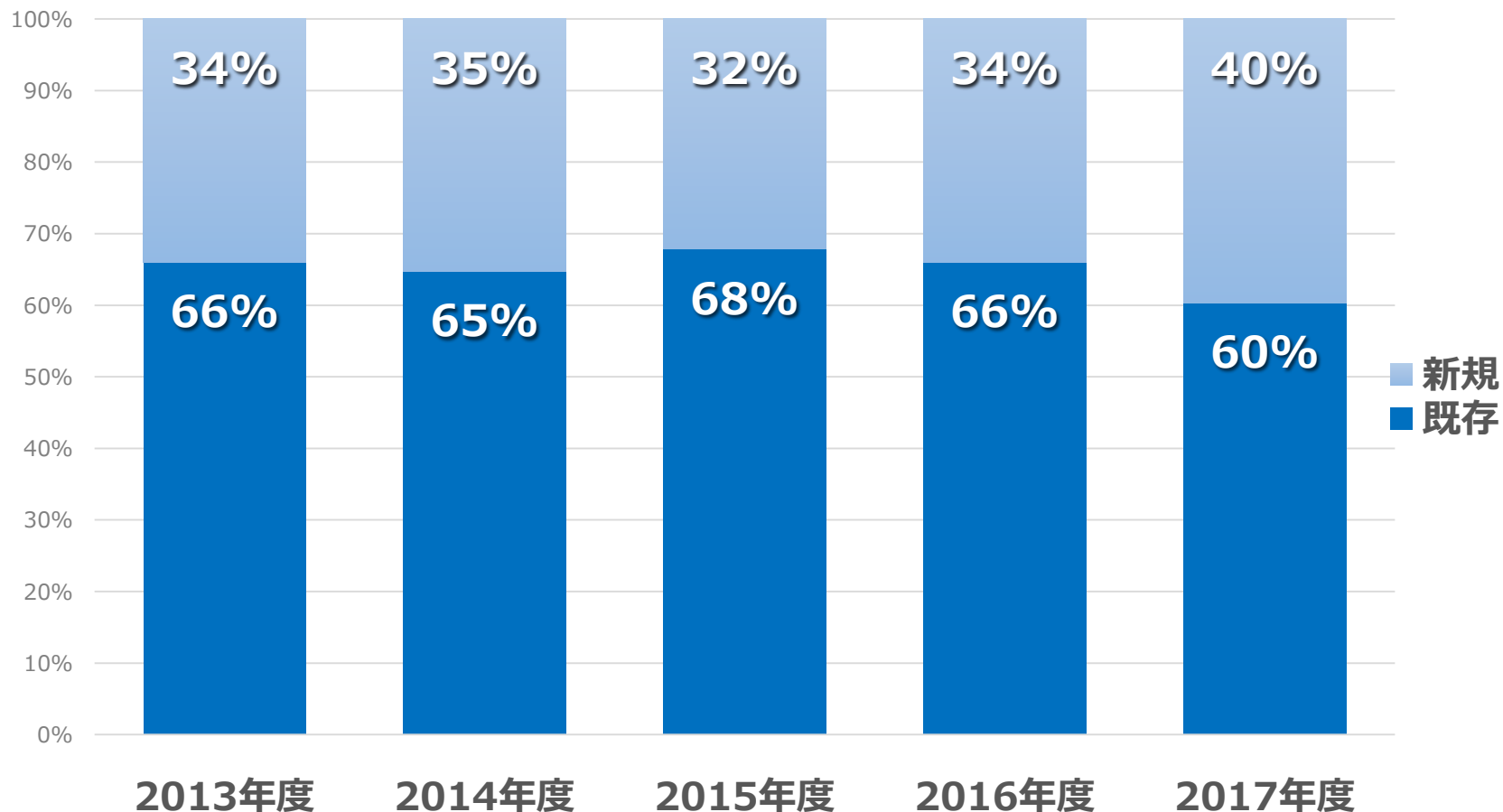
5 社員数の推移



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

6 受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

既存顧客からの受注額は増加しましたが、新規顧客からの受注額も増え、総額も増えた結果、既存顧客割合は低下しました。



7 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）}$$

当社の売上高は、**〔フィーのみで構成されるピュアCM方式〕**と**〔フィー＋工事等の調達原価で構成されるアットリスクCM方式〕**では金額が大きく異なります。

そのため、社内では**売上粗利益〔売上高から社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）を控除した金額〕**で収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。

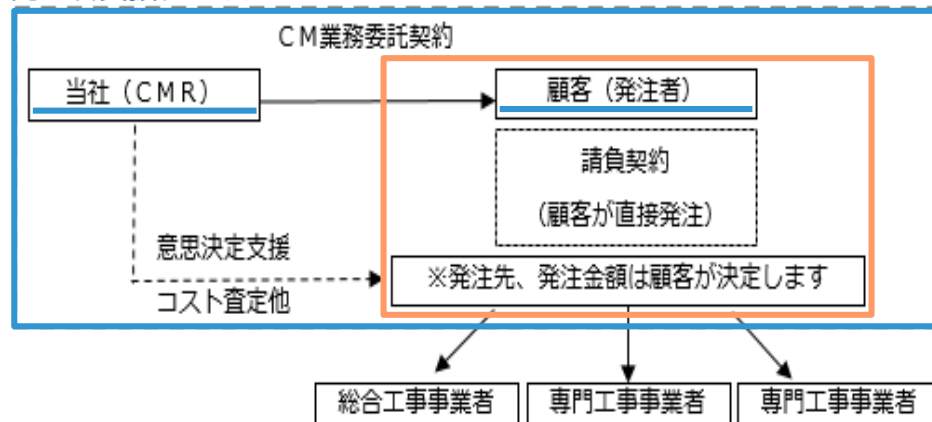
8 ピュアCMとアットリスクCMについて

ピュアCM契約

顧客が施工会社各社と工事請負契約を締結し、当社は顧客とCM業務委託契約を締結する契約形態です。

当社はCM業務委託契約に基づくマネジメントフィーのみを売上計上します。

発注者支援サービス

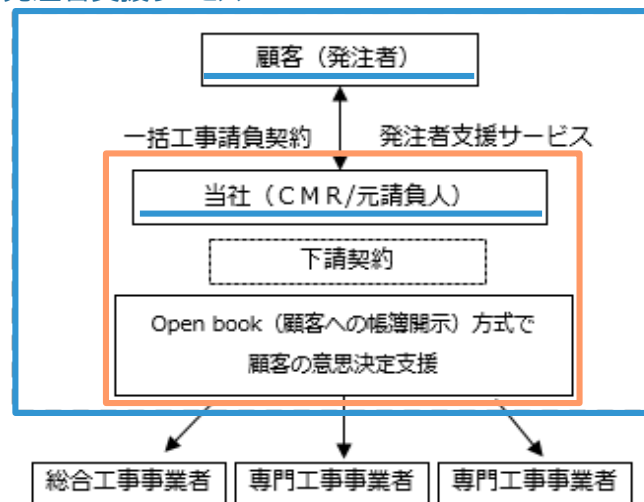


アットリスクCM契約

ピュアCM契約と同様に、当社は顧客に対してCM手法に基づくマネジメントサービスを実施します。この契約は、顧客が施工会社各社と工事請負契約を直接締結することなく、当社との間で1本の工事請負契約を締結したいと望んだ場合に行う契約です。

当社は完成工事高（マネジメントフィーを含む）を売上計上し、その完成工事原価は、顧客の承認を得た下請工事原価を計上します。

発注者支援サービス



*ピュアCM契約と同様に、発注先、発注金額は顧客が決定します。

2017年度 各セグメント状況

1 オフィス事業

- 日本国内における事業再編と大規模開発の影響を受け、事業所移転や統廃合などの需要が継続。

－ 案件 －

- 大企業におけるグループ企業の統廃合、地方拠点の集約化
- 大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクト

- 『働き方改革』に関する構想策定から定着化までを支援

2 CM事業

- 公共施設をはじめとしたCM方式の普及に伴うサービス提供機会の増大。
- 民間では、工場、研究所、教育施設、医療施設、自然エネルギー、データセンター、大規模設備更新等、特殊施設においてもCM方式の活用領域が広がる。

－ 案件 －

- 『レゴランドジャパン』 『レゴランド・ジャパン・ホテル』 『シーライフ名古屋（水族館）』 オープン
- 『レゴランドジャパン』 では「CM選奨2018」の最優秀賞を受賞
- 国交省モデル事業や自治体庁舎等の公共案件を12件受託

3 CREM事業

- 大企業や大学の生産施設見直しや保有資産の最適化を支援。
- 多拠点施設の新築・改修・移転や基幹設備の維持管理を支援。

－ 案件 －

- 工事コスト管理やデータベース化による資産情報の一元化
- 多拠点同時進行プロジェクトの状況を可視化し、効率的且つ正確に管理するシステムを構築
- 複数の商業施設や支店等を保有する大企業・金融機関から継続的に受注

2018年度 計画

1 2018年度 方針

通期業績見通し

売上高については、既受注案件は現時点で選択されている契約形態で集計し、新たな受注案件は全てピュアCM契約を想定して集計した結果、4,960百万円（前期比18.3%減）になる見込みであります。

引き続き優秀な社員の確保に努め、働く環境への投資として、オフィスの増床を行うとともに、社員の処遇の改善を今後も実施していく予定であります。

以上の結果、下記の通り過去最高益を見込んでおります。

営業利益は620百万円（前期比2.3%増）

経常利益は620百万円（前期比1.5%増）

当期純利益は432百万円（前期比0.1%増）

増配予定

当社事業の発展を支援してくださる株主の皆様へ適正な配当を行う方針のもと、次期の配当につきましては、当期13.00円（配当性向35.1%）に対し、次期13.50円（配当性向36.8%）とすることを予定しております。

2 2018年度 業績予想

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2017年度		2018年度		前年度比	増減率
	上半期	通期	上半期	通期		
売上高	2,373	6,068	2,312	4,960	△1,108	△18.3%
営業利益	194	605	288	620	+14	2.3%
経常利益	197	610	288	620	+9	1.5%
当期純利益	135	431	200	432	(※) +0	0.1%
自己資本当期利益率 (ROE)	—	14.7%	—	13.3%	—	△1.4P
1株当たり当期純利益	—	37.02円	—	36.64円	△0.38円	△1.0%
年間配当金	—	13.00円	—	13.50円	+0.50円	3.8%

(※)2018年度は法人税の所得拡大促進税制に基づく特別控除の適用が見込めない為、当期純利益は微増となっております。



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。